

代表質問



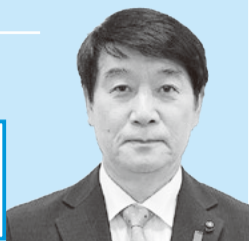
令和6年第1回定例会は、招集日に市長から6年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や6年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

令和6年度予算の重点事業について

持続可能なまちづくり

あびる よしあき
柏 清風 阿比留 義顯



新年度の予算編成

Q 予算編成に当たりどのような点を考慮したのか、また重点的に取り組む事業は何か。

A 市民の命と暮らしを守り、本市が将来にわたり持続可能なまちとして成長し続けるためには、未来志向で施策を展開し、まちとしての魅力、新たな付加価値を創造していくことが重要であるとの認識から、子育て世代をはじめ、あらゆる世代から選ばれるまちであり続けられるよう、本市の魅力や活力を向上させる施策を推進することが重要であり、①子供にやさしい子育てしやすいまち柏の実現。②誰もが生き生きと学べる環境の構築。③交流人口の拡大に向けたまちの魅力向上。④スタートアップ・創業支援による地域活力の向上。⑤カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり。⑥災害時に強く安心して暮らせるまちづくり。⑦健康寿命の延伸に向けた予防健康づくり。⑧自治体DXを加速させる体制づくり。以上8つの分野を重点に編成した。

旧そごう柏店本館の土地取得と柏駅東口の再整備

Q 当該土地の売買に関する基本的な事項について合意したとのことだが、その経緯はどうであったか。

A 昭和48年の市街地再開発により建築、平成28年9月に閉店、7年余り利活用されていない中、令和3年11月に三井不動産株式会社が所有権を取得、令和4年3月本市から同社に対してその利活用の要望を行った。同社からは不動産事業として第三者に土地売却をする可能性が示されつつも、一方で柏駅前周辺のさらなる発展に寄与したいという回答があった。駅前という立地から駅直結のタワーマンションへと土地利用が転換されてしまうことも想定された。そこで、駅前の地権者や鉄道事業者などの関係者を集めた柏駅東口未来検討委員会を開催し柏駅東口の未来の在り方や目指すべき目標について議論し、柏駅東口未来ビジョンとして取りまとめ、その実現に向けた最初の取組として令和5年6月に、市が土地取得に着手することを表明した。その後、建物解体の役割分担、解体範囲や解体スケジュール、土地の引渡し時期の調整などの交渉を20回にわたり実施し、取得費は不動産鑑定評価を基に86億円とすること、建物地上部は所有者が解体し、市は更地化後の土地を取得することとした。

Q 同地を活用して柏駅東口駅前の再編をどのように考えているのか。

A かねてより課題とされてきた交通広場の改善や駅前に不足している人のための広場空間の確保など、当該地を起点として駅前公共空間の拡充を進める。

市制施行70周年記念事業

Q どのような事業を計画しているのか。

A 11月に記念式典を執り行うほか、市民が幅広く参加できるイベントを計画している。具体的な内容は調整中であるが、柏駅周辺や道の駅しようなん、あけぼの山農業公園といった拠点となる場所を会場とした参加型、体験型イベントの実施、市民文化会館を会場としたテレビ番組の公開収録などに向けて検討中である。

国民健康保険料の改定

Q 6年度の値上げに当たり検討した内容、特に今後の国保財政の見通しや赤字補填縮小に向けた取組は何か。

A 本市では2年度の見直し以降、保険料率を据え置いてきた。このまま保険料を据置いた場合について推計した結果、千葉県が示す標準保険料と本市の保険料との乖離を縮小すること、また県内保険料水準のは、6年度は加入者1人当たり約3万2,000円、12年度には約6万3,000円まで拡大し、この保険料の不足を一般財源から補填するために必要な額は、6年度から12年度までの7年間で約238億8,000万円と推計される。そのため、千葉県における県内保険料水準統一の目標年次と見込まれる12年度までに段階的に乖離を縮小すること、また県内保険料水準の統一の際、大きな保険料負担の増加がないよう毎年または隔年で保険料率を改定する方向で検討し、柏市国保運営協議会に諮問し、加入者1人当たり年額約8,500円を目安とする改定を毎年実施すべきとの答申を得たことから、6年度の国保会計予算案は、加入者1人当たり平均で年額約8,500円の保険料負担増を前提としている。

公設市場の再整備

Q 今後の再整備計画についてはどうか。

A 柏市場はそのアクセスや立地環境の良さなどから市民への生鮮食料品の安定供給や雇用の面でも約800人の受皿となるなど、市民生活に重要な役割を担って



公設市場

いる。一方開設から50年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進み、再整備は喫緊の課題となっている。再整備に向けては、6年度、7年度の2か年をかけて基本計画の策定を進める予定であるが、卸売市場を取り巻く環境を踏まえ、ニーズの変化に対応した整備を検討する中では、将来に向けた目標取扱数量、必要となる機能や適正規模などのほか、市民に親しまれる市場を目指し、市民にも利用される施設環境の検討を進める。

シルバーパス導入

Q 現在の検討状況、6年度事業として計画している取組は何か。

A 市では高齢者の外出支援などを目的に、路線バスなどの公共交通を割引運賃で利用できるシルバーパス制度の導入に向けて、先進市の事例調査などを行いながら検討を進めてきた。民間路線バスへの導入については、運用やシステムを含めた制度設計、各バス事業者との調整に時間を要することから、まずは高齢者の利用が多く、運賃収受を現金もしくは紙の回数券で行っているワニバス(知+逆井・南増尾・沼南コース)で6年度からシル



バーパス制度の実証実験を行う。対象者は、市内在住の75歳以上で運転免許のない人とし、通常200円の運賃を100円引きで利用できる制度とする。

義務教育学校(知+小中一貫校)の方向性

Q 今後、全市的な小中一貫校をどのように展開するのか。

A 今般本市初の義務教育学校を柏中学校区において10年度開校を目標に設置すべく所要の準備を進めている。6年度以降は、これまで積み上げてきた成果を踏まえつつ、3つの中学校区にある8つの小中学校を協力校として、小学校と中学校が相互につながりを意識した具体的な教育活動に取り組んでいく。またそれら協力校での実践と並行し、現在教育政策審議会において審議されている柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針においても小中一貫教育の全市的な展開の方向性について議論いただきたいと考えている。

学校給食費の改定

Q 今回の改定によりどのような点が改善されるのか。また、7年度以降の補助をどのように考えるのか。

A 近年の急激な食材料費の高騰により、学校給食の質をこれまでどおり維持することが困難になったことから、給食費の改定を行うこととした。これにより児童生徒にとって魅力ある給食を提供できる。6年度は値上げ分の補助を実施するが、7年度以降の継続は今後の物価上昇の推移や国内の景気動向を考慮し、慎重に検討していく必要があると考えている。

SDGsに向けたまちづくり

課題解決に向けた取組を質す

たなか すずむ
公明党 田中 晋



インクルーシブ防災

Q 本市ではK-Netを活用して「避難行動要支援者名簿」を作成しているが、進捗状況はどうか。また、この避難行動要支援者名簿の作成が災害対策基本法に位置づけられたのを受けて、本市では避難行動要支援者名簿を作成しているが、避難行動要支援者名簿に記載されている方々の個別避難計画はどこまで進んでいるのか。

A 防災福祉K-Netは、災害発生時に一人での避難が困難な方について、地域の方の協力により、可能な範囲での安否の確認や避難支援を行う住民相互の助け合いの制度である。本市では高齢者や障害者などの避難行動要支援者のうち、町会等の地域支援者や民生委員の方に情報を提供することに同意している方を「K-Net名簿」として町会や民生委員に提供し、発災時だけでなく平時から

災害時に備えて支援体制を構築するようお願いしている。K-Net名簿は毎年夏に各近隣センターで町会等へ新しい名簿と交換を行っており、また、K-Netに登録を得られていない方は、地区災害対策本部となる近隣センターに名簿を保管し、災害時に活用できる体制を整えている。なお、K-Netの状況は、4年度末に要支援者がいる町会等のうち約94%に名簿提供を行っており、約79%で支援する人を決めておくなどの支援体制を構築している。5年度は研修内容を

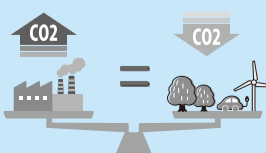


義務教育学校

1 小学校と中学校が、目指す児童生徒像を共有し9年間を通じた教育課程を編成して系統的な教育を目指す教育(学校)のこと

カーボンニュートラル

3 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する



柏駅東口未来ビジョン

3 柏市の玄関口として多くの来街者で賑わう柏駅東口駅前の、これからの50年に向けた「未来のすがた」と「未来への取り組み」を示したもの



動画にまとめ、本市オフィシャルウェブサイトに掲載することで利便性の向上を図ったところであり、今後もK-Netの周知と理解を深める対策を継続して行っていく。

個別避難計画の現状と見通しは4年度にモデル事業として試行的に個別避難計画の作成を行った。K-Net名簿登録者を対象に、福祉専門職が所属する事業所に委託し、25件の計画を作成した。5年度も同様のモデル事業を継続して、6年度は2年間のモデル事業の課題等を整理し、制度化を進めるとともに、優先順位が高い地域、対象者から段階的に作成を行っていく。

薬物乱用防止

Q 薬物依存による健康被害から一人でも多くの若い世代の人たちを守るためにも、学校現場で薬物乱用の防止のための対策を講ずるべきと考えるが、学校の対応について伺う。

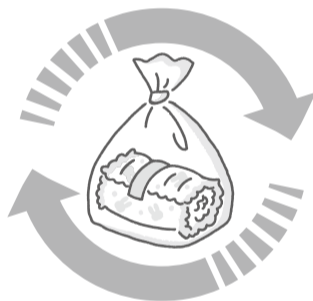
A 児童生徒による薬物乱用を未然に防止するためには、薬物を乱用することの危険性、有害性について正しい知識を身につけ、規範意識の向上を図ることが重要である。教職員には薬物乱用防止教育研修会が毎年開催されており、また、本市補導センター職員、学校薬剤師、警察職員等の外部講師による講演会の実施を促しているが、市立中高等学校における外部講師を招いての講演会等の実施率は、4年度で73%と完全実施には至っていない。全ての中学校、高等学校で確実に実施するよう、さらに積極的な周知が必要であると認識している。児童生徒は、保健体育の授業で学習指導要領に示される内容に従い、薬物乱用の要因とその有害性及び社会的な影響についての学習を実施している。検索サイトやソーシャルネットワークサービスが薬物乱用の入り口になってしまう場合も考えられるため、情報モラル教育の中で情報や他者の発言との向き合い方等も指導している。薬物依存による健康被害から子供た

ちを守っていけるよう、引き続き薬物乱用を未然に防ぐ児童生徒の規範意識向上を図っていく。

一般廃棄物の再資源化

Q 高齢化が進み、家庭や福祉施設などから一般廃棄物として排出される紙おむつは年々増加している。使用済紙おむつは処理が難しく、頭を悩ます自治体が多い中、リサイクル、再資源化の取組も広がりを見せている。本市でも調査研究を始めるべきと考えるが。

A 高齢化の著しい地域では、燃えにくい大量の紙おむつを焼却処理する際に焼却炉に負担がかかるなど、施設の安定稼働やコスト負担といった課題が生じている。このため、近年は分別収集した使用済紙おむつを固形燃料や建築資材に再生利用する事例が現れており、国も2年度に使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドラインを実践的な手引に改定するほか、課題解決のため、コンサルティング的な支援や検討に必要な情報提供などの各種支援を行っていくことを示している。一方、本市の清掃工場では今のところ使用済紙おむつが焼却炉に大きな影響を及ぼしている状況は見受けられず、喫緊の課題とはなっていないが、今後の高齢化の進展に伴い、対応が必要な検討課題の一つであると認識している。今後は、本市の地域特性や使用済紙おむつの排出動向を踏まえた上で、引き続き国や先進事例等の情報収集に努めながら導入可能性等の調査研究を進める。



す取組を求めるがどうか。

A 様々な要因で生涯賃金に男女差が生じる。女性管理職の積極的登用を進める。

高齢者が安心して暮らせる柏市

Q 公共交通の充実を求めて、西原や布施新町など独自の取組が始まっている。地域の取組を支援すべきでは。

A 町会から市に相談いただくことで、地域の移動手段導入を支援していく。

Q 市役所経由のバスでもシルバーパスの実証実験を行ってほしいがどうか。

A 南部地域の実証実験での検証状況を見ながら判断する。

Q 高齢者の補聴器購入費助成が広がっている。本市においてもぜひ実現しては。

A 高齢者施策の給付費が増大している。市独自の助成制度を新設する考えはない。

国民健康保険事業

Q 国保料の滞納世帯は全体の14%以上。基金への繰入れをさらに増やして値上げを抑えるべきでは。

A 県が示す標準保険料との乖離の内4分

の1を負担してもらう。将来世代に負担増を招かぬよう計画的に取り組む。

教育行政

Q 小中一貫校の動画では、メリットばかり説明している。真の目的は柏一小の跡地利用、学校統廃合にあるのではないか。

A 小中一貫校は極めてメリットが大きい。公共施設削減が先行するのではない。

Q 学校給食費の無償化が全国に広がる中、本市は新年度給食費の値上げを決めた。給食費の完全無償化を求めるが。

A 6年度実施の値上げ分の助成には4億円、完全無償化には21億円必要。財政状況を踏まえ慎重に検討する。

柏駅周辺まちづくり

Q 柏駅周辺のまちづくりは、市民とともに検討することが必要。開発の手法、税金投入などすべて明らかにして、そごう跡地取得の賛否を市民に問うべきでは。

A 土地取得でようやく市民の意見を伺い、市民合意を得ながらまちづくりを進めることができる環境が整う。

住み続けたいと思うまち

市民の声が届く市政へ

おかだちか
みらい民主かしわ 岡田智佳



柏駅東口の再整備事業

Q 旧そごう柏店本館取得後の駅前再整備については、市民、柏駅利用者など広く意見を聞き、その声を反映すべきと考えるが、お考えは。

A 地権者との意見交換、情報交換を定期的に開催すると同時に、市民の皆様から意見を聞いて検討を進めていく。

ウイングホール柏斎場の今後

Q 火葬待ちが深刻化している。心理的な負担に加え、経済的な負担も大きい。市ではどのような対策を考えているか。

A 1日当たりの火葬件数を増やしたり、友引日を開場とするなどの協議を、地元と進めている。また、よりよい斎場運営を目的としたアンケートを実施中であり、6年度以降取りまとめて活用していく。

Q 他市の火葬施設を利用した際の差額補助も必要だと考えるが。

A 総合的に検討する必要がある。



ウイングホール柏斎場

小中一貫校の整備について

Q 学校の規模、児童生徒・保護者・地域へ説明、スケジュール、通学路の安全などについて、様々な不安や課題が寄せられているが、市の対応は。

A 通学上の安全確保は、優先して取り組む。丁寧な周知を行いながら、ソフト、

ハード両面から必要十分な検討を重ねて準備を進めていく。

カスタマーハラスメント(カスハラ)対策

Q あらゆる業種で問題になっており、労災認定も増えている。東京都のように条例制定に向け事例を研究し、市民への周知をお願いしたいがどうか。

A 実際の事例を検証し、調査研究、周知等をしていく。

時代の変化に即した消防団の在り方

Q 昨年実施されたアンケートの結果に、危機感を感じていないのか。消防操法大会については、特に意見が多かったと聞く。積極的に検討を進めてほしいが。

A 全て反映させることは難しいが、今の時代に合わせて、少しでも活動しやすい環境となるよう協議していく。

沼南近隣センターの改修

Q 沼南のシンボリックな存在で市内で2番目に古く、災害時には収容人数660人の避難所となる。改修やトイレの様式化について、急務であると考えが。

A 当面の安全対策として、大ホールのワイヤネット取付け費用を計上、洋式トイレの増加については、検討していく。

防災対策と避難所運営について

Q 防災井戸整備のための補助金を検討してほしいがどうか。

A 補助金制度創設の予定はない。

Q 女性の視点を取り入れた避難所運営についての考え方を伺いたい。

A 運営メンバーに女性を含め、セキュリティーや育児、プライバシーなどの防災施策に生かしていただく。

Q シェイクアウト訓練の導入は。

A 参加団体の募集や事前登録など、市民に参加してもらい、効果的な訓練となるよう評価方法も含め検討していく。

給食費は値上げではなく完全無料に

まちづくりは市民合意が大前提

日本共産党

わたべかずこ
渡部和子



災害時の医療体制

Q 能登半島地震では公立病院も機能不全の寸前だった。免震構造の病院は1月4日から診療を開始している。市立柏病院の建て替えにおいては、地震に強い免震構造にすべきではないか。



市立柏病院

A 免震構造を含む構造方式については、設計業務の中で検討する。

公務労働の在り方

Q 危機管理の観点から、道路サービス事務所やごみ収集職員の退職者不補充、民間委託の方針を変えるべきではないか。

A 現時点で技能労務職員の退職者不補充の方針を変える考えはない。

Q 本市は正規、非正規職員がほぼ半々。非正規職員の85%は女性。会計年度任用職員の処遇改善、正規職員化を求めるが。

A 会計年度任用職員にも勤勉手当の支給を予定。年収は15%程度増額する。

Q 女性職員の給与は男性の88.6%。生涯賃金では3037万円の差がつく。男女間格差の是正、管理職の女性割合を増や



ユニバース

かしわコミュニティバスの変称。柏駅から市役所本庁、ウェルネス柏等の公共施設をつなぐ市役所ルートと逆井・南増尾・沼南コースがある

PFAS(ピーファス)

有機フッ素化合物のペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称。PFASのうち、ペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS)、ペルフルオロオクタノ酸 (PFOA) は、耐熱性や耐薬品性に優れ、撥水剤や消火剤として幅広く使用されていたが、人の健康や動植物の生態、生育に影響を及ぼす可能性が指摘されていることから現在国内での使用・製造が原則禁止されている



bps

bit per second (ビットパーセカンド)の略称。データ転送の速度を表す単位であり、1秒あたり何ビット転送されるかを示す

子どもの未来に最善の選択を

「誰ひとり取り残さない」教育に

市民サイド **林 紗絵子**

はやし さえこ



旭東小と柏一小の統廃合

Q 柏中学校区の義務教育学校^{知+}設置計画は、子どもや保護者、地域の議論で方向性が決まったわけではなく、説明会前から既定路線になっている。課題に触れず成果だけを強調している説明動画も問題だ。適正規模から大きく外れる大規模校をわざわざ作る是非を、教職員や保護者と話し合い、懸念を共有すべきではないか。

A リーフレットと動画、説明会、意見投稿フォームで丁寧な説明と参画を重ね、関係校の教職員とも十分に連携していく。これから地域協議会の設置も行う予定だ。

Q 柏一小の老朽化と柏中への移転建て替えについては説明しているが、旭東小まで統廃合して移転する問題など、説明や議論が足りていない。柏一小との統廃合について旭東小教職員と話し合い、その後設計費用を計上すべきではないか。

A 良い学校を作るためどうすべきかとの観点で教職員とも議論をしていきたい。

Q 文科省は大規模校の課題を指摘し、十分な教育的配慮を求めている。適正規模の学校より多くの問題が大規模校に起きていないか検証すべきだ。現場の教職員にアンケート調査をすべきではないか。

A 学校の実情を把握して学ぶことは必要と考えている。今後検討していきたい。

人工芝の環境負荷

Q 前議会で人工芝の様々な問題を指摘したにも関わらず、市立柏高校の人工芝グラウンド整備予算が計上された。張り替えの計画とその際の廃棄量は。

A 15年程度で全面張り替えをする。産業廃棄物として300t程度、処分費用は500万円程度を見込んでいる。

Q 人工芝の張り替え工事費は億を超えるのでは。張り替えコストを含めれば人工芝は高く、再資源化の難しい大量の廃棄物を定期的に生み出す。持続可能な社会を目指しSDGsに取り組む本市は廃棄物の発生回避リフューズを呼びかけている。環境部が計画変更を求めるときではないか。

A プラスチックの使用を減らすことは必要だが、製品それぞれに利点もあるため、適切な使用方法や選択が必要だ。

Q 人工芝はマイクロプラスチックや温室効果ガス発生、PFAS^{知+}、足首の怪我につながる恐れ、熱中症リスクなども指摘されている。計画変更すべきではないか。

A 天然芝は養生期間と維持管理の手間が問題であり、人工芝を選択する。

栄養士の増員を

Q 視察を経て、食育指導の頻度が少ないことが、旧沼南地域の学校で給食残渣が多い状況に影響していると考え。給食

の死亡事故も報道されたが、栄養士は子どもの命に関わる仕事だ。給食センターの栄養士配置を増員すべきではないか。

A 会計年度任用職員の増員や、正規職員栄養士の配置が必要と考える。早期実現に向けて協議していく。



学校給食センター

柏市民の安心安全な生活確保

災害に強い施設・体制づくり

無所属の会 **小川 学**

おがわ かく



近隣センターにおけるWi-Fi環境

Q 各近隣センターで導入されているWi-Fi環境の構成は、通信の上流で1ギガbps^{知+}の契約を結んでおり中間にルーターがある。その下にはアクセスポイントが数台構成されているが、現在の構成では2つのポトルネックがある。1つ目は、中間にあるルーターは同時接続100台の制限がありそれ以上は接続できない。2つ目は、上流の1ギガbps契約である。1ギガbpsとは理論値なので実質的には約200メガbpsしか利用できない。例えば、ネットサイトを閲覧する場合には、一人10メガbpsの帯域を使用するため、同時には20人くらいしか使用できない。そのため、今のままでは十分なネット環境とはいえない。各近隣センターは災害時の災害対策本部、避難所の指定を受けている施設のため早急な改善を求めよう。

A 現在のWi-Fi環境は、1ギガbpsの回



線を用意して施設内で同時に100台の端末が接続できる。6年度については、光回線とルーターをそれぞれ1台ずつ増設しWi-Fi環境の向上を図る。将来的には既存の光回線を10ギガbpsに変更する事を検討している。

本市のDX人材育成と待遇改善

Q 市内システム復旧対応やDXを推進していく上で、DX人材の育成や技術的なノウハウ蓄積を行い、外注に頼らない内製化が必要である。また、DX職員のスキルアップと先進自治体に倣った特別職対応の待遇改善を検討してはどうか。

A 6年度にはDX専門の人材研修を年間を通して実施し、基礎知識を学んだ上で現場経験を積み、職員のスキルアップを図る。また、デジタル社会の進展により、DX人材を育成、確保することの重要性が高まっていることから、DX人材を専門職と捉え一般事務職とは別に採用することは、先進自治体の状況等、様々な視点から調査研究していく。

個人質問

3月定例会では5日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長などに21人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

^{見+} 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

さくらだしんたろう **桜田 慎太郎**



田中北小学校通学路の安全対策について

Q 正門前の交差点は歩車分離式の信号とし、児童が安全に横断歩道を渡れるよう要望したが、進捗状況はどうか。

A 歩車分離式信号へと変更する。令和6年の夏休み期間中を目指す。

北柏駅南北自由通路整備事業について

Q 北口駅前広場へ接続するエレベーターが整備されていないため、ベビーカー、車椅子等の利用ができない。進捗状況は。

A 通路のデザインに関するアンケートを実施。6年度から概略設計に着手予定だ。

柏市地域子育て支援施設「はぐはぐひろば柏たなか」について

Q 施設周辺にベンチや遊具等を設置して

はどうか。

A 設置に向け検討する。



はぐはぐひろば柏たなか

利根川渡河橋について

Q 守谷市と本市間の利根川に架ける新橋建設計画がある。早期事業化の取組は。

A 沿線5市と千葉県、茨城県の各県議会議員の合同により、茨城県知事、千葉県知事に対し、早期整備を図るための予算確保について要望活動を実施した。

5戸の市営住宅を用意。5年度から「柏市営住宅のあり方協議会」を設置し、議論を踏まえつつ、必要な市営住宅の施策を進める。

土木政策

Q 能登半島地震による被害が報告され、減災を考えた道路計画をどう考えるか。

A 都市計画道路は、都市の骨格を形成し、都市の健全な発展と機能的な都市活動を

確保するため、今後も、変化する交通事情や社会情勢を踏まえつつ優先順位を定め、道路を整備する。

教育施策

Q 小中授業の5分短縮、本市の考えは。

A 1単位時間を5分短縮し、集中しやすい午前中に5時間を実施し、午後を探究の時間や基礎基本の時間に充てるなど国の動向を注視し、調査研究を進める。

柏清風

ふくもと あい **福元 愛**



柏たなか駅前公園・地域子育て支援施設

Q 低い樹木とミストシャワーでのしげない。夏場の熱射対策を早急にすべきでは。

A 植物と構造物を組み合わせた緑陰施設による木陰の確保等、対策を検討する。

Q 避難場所指定の当該公園の新施設を、乳幼児と保護者、妊婦等の視点で整備し、二次的な避難所機能を持たせてみては。

A 施設特性を踏まえつつ協議検討する。

教員の働き方改革と学校体育施設開放

Q 教頭の負担軽減のためにも、学校開放運営委員会の機能を拡大すべきでは。

A 学校現場に代わり担う仕組みを研究し、現場負担軽減の最善方法を検討する。

Q 空調設備設置完了後の体育館の利用に受益者負担が発生したなら、現場負担なく市教委で最善策を検討してほしいが。

A 受益者負担を導入した近隣市の情報を確認し現場負担軽減を念頭に検討する。

老人福祉センターにおける多世代交流

Q 働くシニアや多世代を取り込むため、日曜や祝日の開館に関し検討が必要では。

A 施設の有効活用のため、他市の状況を参考に柏寿荘改修事業に併せ検討する。

柏清風

むらこし まこと **村越 誠**



都市政策(ステップアップするための)

Q 民間の賃貸アパートの空き状況などのストックを有効に活用し、住宅確保要配

慮者^{知+}や単身高齢者等の入居促進が有効。入居促進をどう考えるか。

A 能登半島地震により半年間提供できる

住宅確保要配慮者

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯など、住宅の確保に特に配慮を必要とする方のこと



農地中間管理事業

都道府県知事が指定する農地バンク(農地中間管理機構)が、地域計画(目標地図)に位置付けた受け手に対して、農地を貸したい人から借り受け、まとまりのある形で貸付けする事業

周産期医療

「周産期」とは、妊娠22週から出生後7日未満までの期間をいい、母体・胎児や新生児の生命にかかわる事態が発生しやすく、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期医療」と表現されている



わたなべ くにひろ
柏清風 渡邊 晋宏

農業行政について

Q本市の農地集積についての取組や、状況はどうか。

A現在農地の集積に向けた本市の取組については、国から6年度末までに求められている、地域計画の策定を進めている。地域計画とは、人・農地プランを基礎として、地域ごとの話し合いやアンケートに基づき、地域の農地を将来誰が耕作していくのか、担っていくのかを地図化した目標地図を作成し、より具体的な地域農業の将来像を示した計画である。地域農業の特性や将来像を見据えた計画として策定するため、市内を北部地域、手賀沼周辺地域、中央地域、南部地域の4つの地域に分け、地域ごとに協議を進めてい

る。協議の場には、地域の農業者だけでなく、農業委員会、県、農協、土地改良区など幅広い関係者に参加いただき、地域計画の作成を進めている。

Q地域計画の他に取組はあるか。

A国の制度である、農地中間管理事業【知+】なども活用し、市内約50haの農地について集積の事例もある。



さとう ひろし
柏清風 佐藤 浩

介護人材の確保

Q本市の介護士確保対策はどうか。

A介護に関する資格取得費用の全額助成を行っている。近隣自治体では半額助成する自治体が多いが、本市は全額助成をしている。また、オンライン申請を令和5年8月から始め約8割の方が利用するようになり4年度より申請件数が34件増え142件となった。

Qケアマネへの助成はどうか。

A今回の介護報酬改定では反映されなかったので本市独自で行っている。

ARデジタルスタンプラリー

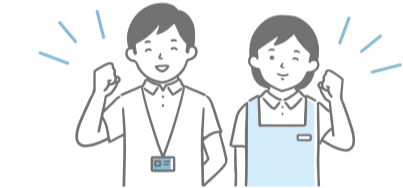
Q事業の全体像はどうか。

Aドラマ等のロケをした場所において仮想空間技術を活用し特定の場所でスマートフォンを向けると画面上の実際の風景の中に作品を想起させるようなキャラクターが現れるなどの仕掛けである。

市制70周年記念式典

Q具体的にはどのようなことを行うのか。

A令和6年11月16日土曜日に記念式典を執り行う予定。市政功労者表彰、記念演奏、記念映像の上映等を予定している。



ふるかわ たかふみ
柏清風 古川 隆史

災害対策について

Q柏市地域防災計画の中で避難所運営組織は7年度に結成率100%という目標値を掲げているが、現在の結成率及び目標に向けた啓発等については。

A市における避難所運営は、地域が主体となって運営する共助を基本としており、実際に被災した自治体の避難所の事例では、避難者が自主的に運営組織をつくり、ルールを決め、運営を行った避難所ではトラブルが非常に少なかったとの報告や、能登半島地震への派遣職員からも同様の

報告があった。現時点の結成率は34%と伸び悩んでおり、速やかに解決しなければならない課題と認識している。要因としては新型コロナウイルス感染症による地域活動の停滞や地域のつながりの希薄化が考えられるが、今後は積極的に活動している成功例の紹介や、地元町会等と避難所になる学校、近隣センターといった施設管理者との橋渡しなどにおいて防災安全課職員が直接的に関与し、避難所運営組織の立ち上げ支援を積極的に行っていく。

やまだ かずひと
柏清風 山田 一

まちづくりについて

Q多死社会の火葬実態対応を問う。

A柏、我孫子、流山の3市合計の死亡者数は、2035年まで増加と推計され、4年度からは火葬炉12炉で稼働している。炉の設置を検討するにしてもその整理や調整には相当時間を要する。まずは、喫緊の課題である、待ち日数縮減に直結する火葬件数や開場日の増加、提案をいただいている他市の斎場を利用された場合の助成の実施検討など、今できる取組を優先して進める。

こども行政について

Q特定妊婦の支援について問う。

A家庭生活に困難を抱える特定妊婦や、出産後の母子等に支援の強化事業が法定化されたが、千葉県及び県内の自治体において、現時点で実施予定の自治体はない。本市の特定妊婦等の件数は、4年度妊婦届出3,072件のうち、41件が家庭生活に困難を抱える特定妊婦となっている。安心して相談できる窓口、孤立することのないよう宿泊型の居場所、養育支援、生活支援等も提供予定である。

おがわ ゆりこ
公明党 小川百合子

医療体制の充実

Q本市の周産期医療【知+】体制について今後千葉県とどのように協力し連携するのか。

A東葛北部医療圏での充実に向け慈恵医大柏病院と周産期母子医療センター【知+】開設に向け協議した内容を県に報告しセンター開設に向けた支援を依頼している。

子育て支援

Qこども誰でも通園制度について108の自治体で試行的実施が行われている。本市でも行うべきと考えるが検討状況は。

A8年度からの本格実施まで時間がないため、早急な準備が必要と認識している。保育行政全般を見据え慎重に検討を進める。

手賀沼の観光地化

Q6年度から商工観光課が設置されるが

手賀沼の魅力を引き出した取組について問う。

A水辺空間の利活用では飲食、音楽、アクティビティ等様々なジャンルを検討し創出のための実証実験も行う。



手賀沼周辺航空写真

こまつ さちこ
公明党 小松 幸子

市立柏病院再整備事業について

Q設計スケジュールが12か月から29か月に変更となるメリット・デメリットは。

A設計業務に係る委託費が増加するデメリットはあるが、建設費抑制につながる技術提案について十分検討を行い、建設費抑制に取り組む。

災害対策について

Q平時より地域共生社会【知+】構築の中で、災害ケースマネジメントの被災者支援準備が必要では。

A適切な災害ケースマネジメントの実施には社会福祉協議会や民間団体などと平時から顔の見える関係を構築し、連携を深めることが重要。被災者に寄り添った自立生活再建、地域の復興が早期に実現できるよう検討する。

ヤングケアラー【知+】について

Qヤングケアラー支援におけるケアマネジャーとの連携は。

A地域包括支援センター及びケアマネジャーへ研修を実施する。

はしくち ゆきお
公明党 橋口 幸生

災害時の避難計画

Q他市、他県との連携や協力方法など、状況と課題は。また、学校、公共施設の避難所での福祉ブース設置の考えと本市としてスフィア基準【知+】の遵守の見解を伺う。

A災害時での他市、他県との連携、協力は、受援と支援の両面で行うこととしており、災害の規模などに応じた受援活動を開始していく。支援も地域防災計画の定めに基づき、受援と同様に相互応援協定や災害対策基本法等に基づき、実施

していく。指定避難所の一般スペースで生活することが困難な要配慮者への対応は指定避難所として指定されている各小学校や近隣センター等に要配慮者向けの居室をあらかじめ定め、受入れ態勢の構築を進めている。スフィア基準には災害用トイレの他にも給水や衛生、居住スペースなどの基準も定められており、スフィア基準を参考にしつつ、併せて地域の特性や御意見、被害想定などを勘案しながら、避難環境を向上させていく。

たくち やすひろ
日本共産党 田口 康博

能登半島地震から学ぶ災害対策

Q近年の災害の頻発と想像を絶する巨大規模の可能性、超高層ビルの林立に鑑み、千葉市消防局だけでなく、本市などが千葉県北部の自治体と共同で、自前で運用可能な消防災害救助ヘリコプターを保有する可能性はないか。



消防防災ヘリコプター

A消防機関及び都道府県が保有する消防防災ヘリコプターは、現在、沖縄県を除き計77機配備されている。本県では千葉市消防局に2機配備されており、本市で必要な際は、応援が受けられる。県内で大規模災害が発生した場合は、緊急消防援助隊により他県からの応援を受けることができる。本市で大規模災害が発生した場合は、ヘリコプターの応援要請をするとともに、早期にドローンや高所カメラを活用し、上空からの情報収集を行い、各機関や応援隊との情報共有を図る。ヘリコプターの必要性は十分認識している。今後、運用や効果などについて調査研究していきたいと考えている。

知+ 周産期母子医療センター
産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に高度な医療行為を行うことができる医療施設のこと

知+ 地域共生社会
制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

知+ ヤングケアラー
家族に介護等を要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供のこと

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



食料自給率の向上

Q本市の販売農家、2000年には1,603戸だったが、2020年では、735戸に半分以下に減っている。農業従事者の年齢は、2010年で60歳以上が63.9%、2020年は73.9%になっている。食料の安定供給の観点から考えれば、国内でできるものは国内で作る、自給率を高めるほかない。ところが、2月27日閣議決定した食料・農業・農村基本法^{知+}案には、現行基本法で掲げていた食料自給

率の目標の位置づけを大幅に後退させた。食の安全保障というなら、食料自給率こそ向上させるべきだが、市長はどのように考えるか。

A今後食料自給率も含め、国会において活発な議論が交わされていくものと考えている。本市としては、農業の営みから育てられた食は生命の源であり、食料自給率の向上については国の安全保障や市民の生活にとって非常に重要な要素であると理解をしている。

日本共産党

ひらのこういち
平野 光一



大規模な小中一貫校の問題

Q今議会でも、課題が多い大規模な施設一体型の義務教育学校^{知+}をなぜつくるのかという質問に答えようとしていない。なぜわざわざつくるのか。子供たちの教育環境は後退するのではないか。

A規模を理由としたデメリットがあるとは考えていない。9学年で1,400人規模を想定している。うち小学生は900人。この規模で運営されている小学校としては三小1,038人、五小922人、光ヶ丘小

919人などがあるが、重大な支障を来しているという報告はない。だから影響はない。1学級当たりの児童数は増えるが、基準を上回って増加するものではないので教育環境が悪化するとは考えていない。

Q前議会で「子供たちの意見を何らかの形で聞く」と答弁したがどうなっているか。

A保護者への説明会の後になるかと思うが、どういう形になるかというのはまだ検討中である。

みらい民主かしわ

ながやまともひと
永山 智仁



柏市議会議員の月額報酬改定

Q報酬の在り方、金額の算定根拠について執行部としてどのように考えるか。

A議員の活動状況、市の財政状況、類似する自治体との比較などの要因に基づき特別職報酬等審議会で答申された。

市職員の育児短時間勤務制度創設

Q職員向けアンケートの設問がハラスメントにつながりかねない内容になっているが、どのような意図で実施したのか。

A制度の運用方法を検討するに当たり

職員の意見を反映させるために行った。

旧そごう跡地の取得

Q86億円の取得価格以外に所有者から提示されている条件はあるのか。

A別の事業や、所有者との他との兼ね合いで取得するという条件は一切ない。

小学校部活動（特設クラブ）の廃止

Q小学校の部活動（特設クラブ）は今後どのように整理されていくのか。

A8年度以降に廃止し、地域クラブへの移行を進める方向で検討している。

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木 清丞



超大規模義務教育学校^{知+}

Q学校教育法施行規則では、義務教育学校は18学級以上27学級以下を標準とするとなっているが、柏一小、旭東小、柏中による統合の義務教育学校は、それをはるかに超える50学級を予定しているが、子どもたちに責任を取れるのか。

A9学年で1,400人規模の学校を想定しており、1学年4ないし5クラスの小学校はこれまでもあり、重大な支障を来していない。1人の校長のリーダーシッ

プの下、教職員同士が緊密に連携を図ることで、遜色ない個別最適な学びの保障につながっていく。

センター方式の学校給食

Q11校で3名の栄養士ではなく、各校1人ずつの栄養士配置ができないか。

A市独自の栄養士の増員を目指す。

Qセンター方式の学校でも給食室が造れるか調査をすることに間違いはないか。

A建築条件や食品衛生管理基準など、自校方式が採用できるかの調査をした。

市民サイド

わかさとともひろ
若狭 朋広



市営住宅の共益費と維持管理について

Q市営住宅の入居者全員に対して困っていることはないかヒアリングした。

空き室191室を除く管理戸数641室に手紙を配付し、「チラシお断り」と表示のある約2割の世帯には、直接訪問した。連絡をいただき面談を行った世帯は12件、訪問時に対面でヒアリングした

世帯は約135件。その中で一番多かった声は「共用部分を入居者で維持管理する事が困難」というものだった。高齢化



市営住宅（逆井第2団地）

により共用部分の維持管理を入居者が担うことに限界が来ている。市が管理運営し、共益費も市が一括徴収できないか。

A高齢化により、共用部分の維持管理が入居者にとって負担になっている状況は認

識している。柏市営住宅あり方協議会で、今後どうするかしっかりと検討する。他自治体でも同じような課題に面しているいろいろな対策を検討している。先進自治体なども研究・調査をして、いい結果を出したい。

無所属の会

すえなが やすぶみ
末永 康文



旧そごう取得関連

Q86億円の税金を投入するが、再開発事業なのか、区画整理方式で行うのか。

A柏駅前不足している公共空間の拡充と駅前施設の更新や建て替え用地として、活用検討など、目的に取得する。

災害対策

Q能登地震を見て本市における避難所の環境や水、トイレについては万全か。

A災害時の飲料水は耐震性井戸、耐震性貯水槽など安定した配給を行う。トイレ

は組立て式仮設トイレなど必要に応じ、避難所に配備する。

小中一貫教育

Q小中一貫校教育は効率化が優先され、子供や不登校児800人や一人も取り残さないと言っているが義務教育とは何か、新たな教育とは何か。

A義務教育は生きる力を育むための基礎を築く大変重要な期間。子供たち一人一人が考え生きる力、知識のみならず意欲や粘り強さ、他者を認め理解する心が重要だ。

無所属

かみはし
上橋しほと



ワンバース^{知+}市役所ルート線

Q各バス停に待機用のベンチを設置できないか。

A快適な待合環境の整備は重要なため、各バス停の利用状況を踏まえ、設置の可能性について検討を進める。

脱炭素化事業

Qクールシェア^{知+}スポット登録制度を設けないか。

A先進自治体の動向も踏まえ、クールシェアやクーリングシェルターの活用に向けた調査研究を進める。

Q公共施設へのEVステーション導入についてどう考えるか。

A専用スペースの確保が必要であり、設置主体が異なることで利用者における負担の違いが生じるという懸念もあるところから、慎重に検討を進める。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q改めて東海第二原発の再稼働に異議を唱えるべきではないか。

A東海第二原子力発電所についても再稼働しないことが望ましいとの思いがある。

Qパレスチナ人民に対する大虐殺の停止を求めるメッセージを発出するべきではないか。

Aできるだけ早い停戦の実現が望まれる。

Q憲法9条の歴史的役割をどう認識しているか。

A憲法9条については、戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二度と起こしてはならないという反省の下、その精神的な支柱となったものと考えている。

無所属

わたなべ ゆうじ
渡辺 裕二



柏の食文化継承

Q千葉県が2025年の大阪万博に発酵で出展を検討する旨の発表があったが、柏にも発酵に関する食文化が色濃く残る。今後どのように継承していくか。

A新たに策定する食育方針に「郷土愛を育む」という方針を加え、学校給食を通して郷土料理や文化の継承に取り組む。

ふるさと納税

Q本市におけるふるさと納税の取組に関して令和4年の最終的な実質収支がマイナス2億4,995万円と赤字である。今後どのように改善していくか。

A本年4月より返礼品の選定、発掘、PRに関する事務を財政部市民税課から市内事業者とつながりのある経済産業部商工観光課に移管をして、体制を強化したうえで効果的な事業を展開していく。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



がん対策

Q日本の死因第1位は1981年よりがんで、2021年には年間38万人が亡くなり、生涯で2人に1人が罹患、3人に1人はがんで亡くなる重大問題であり、私は自治体ができる限りのがん対策に取り組むことは、市民の健康や幸せにとって意義深いと考え、また、がん対策が進むかは市長の考え方に大きく関わってくる。

本市の考え方や取組はどうか。

Aがん発症を防ぐための生活習慣等に関する知識普及の1次予防、がんの早期発見・早期治療を目指す2次予防、それぞれの重要性を十分認識しており、取組を進めていく。また、市長としてもがん対策については最重要課題として捉えており、検診受診率向上や市民の皆さんが罹患しないようなまちにしていきたい。

知+ スフィア基準
人道憲章と人道対応に関する最低基準。紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められたもの

知+ 食料・農業・農村基本法
農政の基本理念や政策の方向性を示すもので①食料の安定供給の確保②農業の有する多面的機能の発揮③農業の持続的な発展④その基盤としての農村の振興を理念として掲げ、国民の生活の安定の向上、及び経済の発展を図ることを目的としている

知+ クールシェア
オフィスや家庭での冷房時に室温28℃でも快適に過ごすことができる「クールビズ」から、さらに一歩踏み込み、エアコンの使い方を見直し、涼を分かち合うこと